

平成21年度及び平成22年度における契約状況のフォローアップ

平成23年7月
独立行政法人国際協力機構

1. 平成20年度から平成22年度に締結した契約の状況

(単位：件、億円)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		比較増△減		(参考)見直し計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(5.0%) 233	(4.2%) 38.2	(5.4%) 306	(5.8%) 66.7	(8.1%) 376	(11.2%) 109.9	(22.9%) 70	(64.8%) 43.2	(11.4%) 531	(18.1%) 162.9
企画競争・公募	(57.3%) 2,666	(75.1%) 676.5	(56.2%) 3,203	(76.1%) 879.3	(64.5%) 2,985	(76.2%) 749.7	(△6.8%) △218	(△14.7%) △129.6	(64.7%) 3,007	(69.7%) 627.9
競争性のある契約(小計)	(62.3%) 2,899	(79.3%) 714.7	(61.6%) 3,509	(81.9%) 946.0	(72.7%) 3,361	(87.3%) 859.6	(△4.2%) △148	(△9.1%) △86.4	(76.1%) 3,538	(87.8%) 790.8
競争性のない随意契約	(37.7%) 1,752	(20.7%) 186.2	(38.4%) 2,192	(18.1%) 208.9	(27.3%) 1,265	(12.7%) 124.7	(△42.3%) △927	(△40.3%) △84.2	(23.9%) 1,113	(12.2%) 110.0
合計	(100%) 4,651	(100%) 900.8	(100%) 5,701	(100%) 1,154.9	(100%) 4,626	(100%) 984.3	(△18.9%) △1,075	(△14.8%) △170.6	(100%) 4,651	(100%) 900.8

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 不落随意契約は、平成20年度は「競争入札等」に、平成21年度以降は「企画競争・公募等」に整理している。

(注3) 比較増△減の()書きは、平成22年度の対前年度伸率である。

(注4) 参考とした見直し計画の計数等は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて(平成21年11月17日閣議決定)」に基づき公表した新たな見直し計画である。

図表 平成 20 年度から平成 22 年度に締結した契約の状況

【20 実績】	契約全体に占める「競争性のある契約方式」の割合の対 20 年度実績比増▲減	【21 実績】	契約全体に占める「競争性のある契約方式」の割合の対 21 年度実績比増▲減	【22 実績】	【(参考) 見直し計画】※見直し結果後における状況
一般競争入札・指名競争入札等 38.2 億円 (233 件) 競争性のある契約方式合計 金額 714.7 億円 (79.3%) 件数 2,899 件 (62.3%) 企画競争・公募 676.5 億円 (2,666 件)	金額 +2.6 ポイント (231.3 億円増) 件数 ▲0.7 ポイント (610 件増)	一般競争入札・指名競争入札等 66.7 億円 (306 件) 競争性のある契約方式合計 金額 946.0 億円 (81.9%) 件数 3,509 件 (61.6%) 企画競争・公募 879.3 億円 (3,203 件)	金額 +5.4 ポイント (86.4 億円原減) 件数 +11.1 ポイント (148 件減)	一般競争入札・指名競争入札等 109.9 億円 (376 件) 競争性のある契約方式合計 金額 859.6 億円 (87.3%) 件数 3,361 件 (72.7%) 企画競争・公募 749.7 億円 (2,985 件)	一般競争入札・指名競争入札等 162.9 億円 (531 件) 競争性のある契約方式合計 金額 790.8 億円 (87.8%) 件数 3,538 件 (76.1%) 企画競争・公募 627.9 億円 (3,007 件)
競争性のない随意契約 金額 186.2 億円 (20.7%) 件数 1,752 件 (37.7%)		競争性のない随意契約 金額 208.9 億円 (18.1%) 件数 2,192 件 (38.4%)		競争性のない随意契約 金額 124.7 億円 (12.7%) 件数 1,265 件 (27.3%)	競争性のない随意契約 金額 110.0 億円 (12.2%) 件数 1,113 件 (23.9%)

(注 1) 不落随意契約は、平成 20 年度は「競争入札等」に、平成 21 年度以降は「企画競争・公募等」に整理している。

(注 2) 参考とした見直し計画について、見直しは平成 21 年 11 月以降に実施。

2. 平成 21 年度において、随意契約から一般競争入札等、企画競争、公募に移行した主な契約
- ① 一般競争入札へ移行
 - (ア) JICA 情報通信網の更改（初期構築業務） 526.6 百万円
 - (イ) 公用車運行業務委託に係る単価契約 33.1 百万円
 - ② 企画競争・公募へ移行
 - (ア) 平成 21 年度日系社会リーダー育成事業に係る業務委託 59.0 百万円
 - (イ) 平成 21 年度日系研修実施支援業務に係る業務委託 36.0 百万円
3. 平成 22 年度において、随意契約から一般競争入札等、企画競争、公募に移行した主な契約
- ① 一般競争入札へ移行
 - (ア) 東京国際センター 電気料金 38.0 百万円
 - ② 企画競争・公募へ移行
 - (ア) 研修委託業務（70 件） 計 379.1 百万円

1. 契約形態別応札者数

(平成 21 年度)

契約形態 応札者数	一般競争入札		指名競争入札		企画競争		公募	
	件数 (件)	割合						
2 者以上	162	80.2%	93	89.4%	1,158	54.3%	294	84.2%
1 者以下	40	19.8%	11	10.6%	976	45.7%	55	15.8%
合計	202	100%	104	100%	2,134	100%	349	100%

(平成 22 年度)

契約形態 応札者数	一般競争入札		指名競争入札		企画競争		公募	
	件数 (件)	割合						
2 者以上	204	70.8%	80	90.9%	1,182	65.5%	7	4.7%
1 者以下	84	29.2%	8	9.1%	623	34.5%	143	95.3%
合計	288	100%	88	100%	1,805	100%	150	100%

2. 一者応札、一者応募に係る改善方策 (URL http://www.jica.go.jp/announce/keiyaku/pdf/kaizen_090731.pdf 及び、http://www.jica.go.jp/announce/observe/pdf/check_01.pdf)